平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　ビジネス・ワンホールディングス株式会社　　上場取引所　福
コード番号　4827　URL　http://www.businessone-hd.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）尾崎　朝樹
問合せ先責任者（役職名）取締役業務本部長　（氏名）兼清　美隆　TEL 092-534-7210

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,960	23.2	207	14.3	172	15.8	141	25.3
24年3月期	2,403	12.6	181	58.5	148	124.8	112	179.8

（注）包括利益　25年3月期　141百万円　（25.3%）　24年3月期　112百万円　（179.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3,412.64	―	21.0	6.4	7.0
24年3月期	2,723.24	―	20.6	6.9	7.6

（参考）持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,063	741	24.2	17,881.48
24年3月期	2,301	604	26.3	14,568.84

（参考）自己資本　25年3月期　741百万円　24年3月期　604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	270	△931	574	294
24年3月期	76	△45	150	381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	100.00	100.00	4	3.7	0.8
25年3月期	―	0.00	―	200.00	200.00	8	5.9	1.2
26年3月期(予想)	―	0.00	―	200.00	200.00		4.6	

（注）平成25年3月期 期末配当金200円00銭には、当社上場10周年の記念配当100円00銭が含まれております。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,570	3.5	80	33.5	60	42.5	50	25.9	1,205.14
通期	3,500	18.2	250	20.2	200	16.3	180	27.1	4,338.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	41,489 株	24年3月期	41,489 株
② 期末自己株式数	25年3月期	0 株	24年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,489 株	24年3月期	41,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,069	33.9	278	34.1	238	32.3	209	35.3
24年3月期	1,544	20.4	207	52.9	180	96.7	154	106.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5,052.09	―
24年3月期	3,735.19	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,321	983	29.6	23,695.40
24年3月期	2,521	777	30.8	18,743.31

(参考) 自己資本 25年3月期 985百万円 24年3月期 777百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170	8.3	55	△38.8	45	△49.6	1,084.62
通期	2,500	20.8	220	△7.9	200	△4.6	4,820.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 13
(会計方針の変更) …… 14
(追加情報) …… 14
(連結貸借対照表関係) …… 15
(連結損益計算書関係) …… 16
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 18
(企業結合等関係) …… 18
(セグメント情報等) …… 19
(１株当たり情報) …… 23
(重要な後発事象) …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
(継続企業の前提に関する注記) …… 28
(重要な会計方針) …… 28
(会計方針の変更) …… 28
(追加情報) …… 28
(貸借対照表関係) …… 29
(損益計算書関係) …… 31
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
６．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33
（２）その他 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また昨年末の政権交代に伴い、大胆な金融緩和策により過度な円高が修正されるとともに株価もリーマンショック前の水準に回復するなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。

しかしながら欧州、中国等の経済環境の不確実性が増し、世界経済の減速・停滞による影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続き、楽観視できない状況にあります。

不動産業界につきましては、景気マインドの回復効果と消費税増税前の駆け込み需要などにより景況感は好転してきており、今後の活況にも期待が寄せられます。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の経営目標達成に向け、安定収益体制の構築及び経費節減に努めるとともに、中長期的な経営戦略を踏まえた企業体制構築を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は2,960,951千円（前年同期比23.2%増）、営業利益207,999千円（同14.3%増）、経常利益172,026千円（同15.8%増）、当期純利益141,587千円（同25.3%増）となりました。

なお、売上高につきまして、競売落札事業においては売上高、売却利益ともに計画を下回りましたが、買取物件再販事業は前年同期ほどの利益確保までは至らないものの堅調に推移し、セグメント業績を底支えしました。またマンション管理事業につきましては連結子会社２社の合併効果もあり堅調な業績を残す事ができました。当連結会計年度より開始しました賃貸事業も業績向上に貢献し、連結売上高が前年より557,075千円増加した結果となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資および個人消費の回復が久しく待たれる中、前連結会計年度同様、先行き不透明な状況下に置かれるものと思われます。引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高3,500,000千円、営業利益は250,000千円、経常利益は200,000千円、当期純利益は180,000千円となる見通しです。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりとなりました。

売上高前年同期比較　（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比較
	売上高	売上高	増減額
不動産事業	1,330,136	1,751,842	421,706
マンション管理事業	923,345	975,792	52,447
賃貸事業	87,001	156,735	69,733
ソフトウェア事業	120,332	125,312	4,980
ファイナンス事業	8,569	8,417	△ 151
その他の事業	177,471	214,218	36,747
合　計	2,646,856	3,232,320	585,464

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,465,964千円であり、その主な内訳は、現金及び預金294,631千円、受取手形及び売掛金104,050千円、販売用不動産863,127千円、営業貸付金125,000千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,597,640千円であり、その主な内訳は、のれん47,486千円、建物及び構築物611,771千円、土地873,115千円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,137,582千円であり、その主な内訳は、短期借入金713,926千円、１年内返済予定の長期借入金207,315千円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,184,137千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金1,129,540千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益141,587千円及び剰余金の配当4,148千円により、741,884千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、294,631千円（前年同期比22.8％減）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は270,090千円（前年同期は76,243千円の取得）となりました。これは仮払金が31,068千円増加しましたが、税金等調整前当期純利益162,644千円、のれん償却額63,904千円、減価償却費38,202千円の計上と、貸付金の減少による収入32,000千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は931,648千円（前年同期は45,582千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が971,130千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は575,012千円（前年同期は150,095千円の取得）となりました。これは長期借入金の返済による支出が235,027千円、社債償還による支出が100,000千円ありましたが、長期借入れによる収入910,000千円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
株主資本比率（%）	48.9	34.3	24.5	26.3	24.2
時価ベースの自己資本比率（%）	43.2	42.7	30.6	25.4	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－	－	1,925.5	759.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	2.1	7.0

（注）１．各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．平成21年３月期より平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、同期間の営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、収益体質の確立を図ってまいります。

当社は、平成15年のQ－Board上場以来10周年となり本年が節目の年であるため、１株当たり100円の記念配当を実施させていただくこととといたしました。この結果、当期の配当金につきましては、普通配当100円に記念配当100円を加えた合計200円の配当となる予定であります。次期配当につきましても、継続的に利益還元を行えますよう企業価値の向上とともに更なる安定収益体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で発生の予防、回避に最大限の努力をしてまいります。

マンション管理事業に関する事項

① 他社との競争について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、マンション管理会社の総管理戸数20,000戸を目標とし新規受託を最重要施策と位置付けております。更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、売上バランスの均一化を図る為直販も実施しており、ここ数年は販売会社を経由した売上高は減少傾向にあります。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の52.6%を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社５社により構成されており、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の６事業部門に関係する業務を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

（１）不動産事業

不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、ならびに競売物件の落札事業等を行っております。

（２）マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行い企業価値の向上を図っております。

なお、平成24年10月１日をもって、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。

（３）賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にしたシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行なっております。

（４）ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

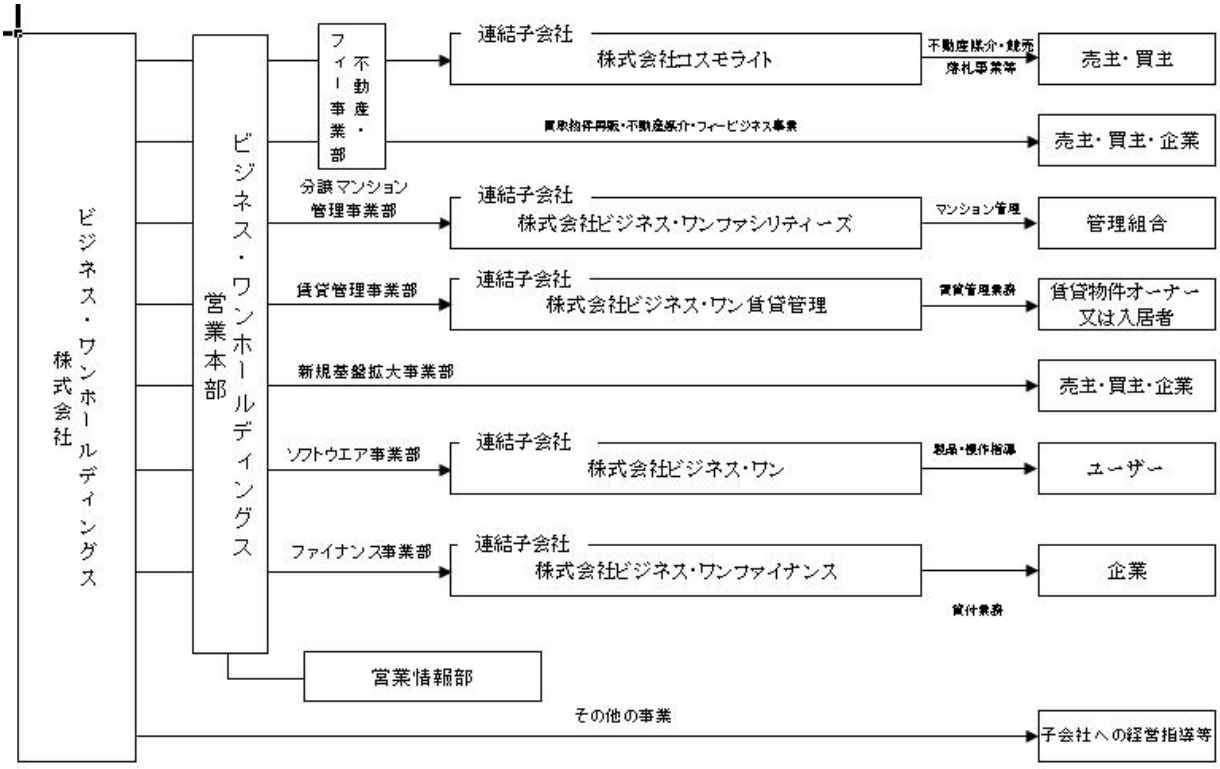
近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

（５）ファイナンス事業

法人向け不動産担保貸付を主として営業活動を行っております。

［事業系統図］

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術力の向上」、「提案力の向上」、「業務効率と正確さの向上」の３つの向上をテーマに、常にお客様の視点に立った仕事を行うことを心がけてまいりました。経営環境、市場ニーズは刻々と変わっていきますが、今後もこの基本姿勢は忘れずに事業展開を行っていく所存です。

当社は引き続き、経営管理と事業執行の機能を分離することで、効率的な業務の推進及びグループ間でのシナジー強化を図り、更なる企業価値の向上を目指していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当を実現するために、収益の確保を重視しつつ、売上高を増大させながら、売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたいと考えております。売上高経常利益率５％以上を中長期的な主たる経営指標としております。また安定した経営を行うために自己資本比率25％以上の維持も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の６事業体制によるグループ運営を行っております。各事業が当社の連結子会社５社の業務改善、経営指導を行い、恒常的に利益を生み出す仕組み作りを中長期的な会社の経営戦略に位置付け、今後の事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は各事業部の強化と、新たな収益源の確保を目的とし営業本部の基に新設された営業情報部及び新規基盤拡大事業部による事業収益拡大を目指すとともに、連結会社全社の黒字化を経営課題とし、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また中長期的な経営戦略を踏まえた経営施策により、株主を含めたすべてのステークホルダーに対し、永続的に利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,701	294,631
受取手形及び売掛金	94,943	104,050
販売用不動産	※3 875,299	※3 863,127
原材料及び貯蔵品	1,149	254
仮払金	32,246	63,314
営業貸付金	157,000	125,000
その他	25,039	31,756
貸倒引当金	△16,226	△16,170
流動資産合計	1,551,153	1,465,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,397	662,671
減価償却累計額	△52,655	△50,899
建物及び構築物（純額）	※1 186,742	※1 611,771
機械装置及び運搬具	11,643	11,643
減価償却累計額	△11,255	△11,396
機械装置及び運搬具（純額）	387	246
土地	※1, ※3 400,251	※1, ※3 873,115
その他	23,064	27,800
減価償却累計額	△19,839	△22,390
その他（純額）	3,225	5,410
有形固定資産合計	590,606	1,490,545
無形固定資産		
のれん	111,391	47,486
その他	19,855	22,321
無形固定資産合計	131,246	69,808
投資その他の資産		
投資有価証券	180	5,240
その他	28,279	32,524
貸倒引当金	△420	△477
投資その他の資産合計	28,039	37,287
固定資産合計	749,893	1,597,640
資産合計	2,301,047	3,063,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,082	36,804
短期借入金	※1 706,176	※1 713,926
1年内返済予定の長期借入金	※1 178,765	※1 207,315
1年内償還予定の社債	100,000	－
リース債務	3,137	4,661
未払法人税等	7,034	19,072
賞与引当金	－	20,000
その他	158,159	135,803
流動負債合計	1,184,355	1,137,582
固定負債		
長期借入金	※1 483,117	※1 1,129,540
リース債務	2,725	7,259
その他	26,402	47,337
固定負債合計	512,245	1,184,137
負債合計	1,696,600	2,321,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	168,412	305,850
株主資本合計	604,446	741,884
純資産合計	604,446	741,884
負債純資産合計	2,301,047	3,063,605

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,403,875	2,960,951
売上原価	※1 1,747,867	※1 2,124,217
売上総利益	656,008	836,734
販売費及び一般管理費	※2 474,088	※2 628,735
営業利益	181,920	207,999
営業外収益		
受取利息	44	62
受取配当金	44	44
受取保険金	―	1,059
助成金収入	1,350	4,650
受取賃貸料	3,060	―
その他	1,076	550
営業外収益合計	5,575	6,366
営業外費用		
支払利息	28,238	37,295
社債利息	3,879	1,833
支払手数料	2,000	2,070
賃貸費用	4,287	―
その他	471	1,139
営業外費用合計	38,877	42,339
経常利益	148,617	172,026
特別利益		
退職給付引当金戻入額	8,179	―
特別利益合計	8,179	―
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 9,382
貸倒引当金繰入額	15,895	―
減損損失	※3 677	―
貸倒損失	8,638	―
和解金	11,260	―
特別損失合計	36,471	9,382
税金等調整前当期純利益	120,326	162,644
法人税、住民税及び事業税	8,317	21,075
法人税等還付税額	△976	△17
法人税等合計	7,341	21,057
少数株主損益調整前当期純利益	112,984	141,587
当期純利益	112,984	141,587

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112,984	141,587
包括利益	112,984	141,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,984	141,587
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
当期首残高	55,428	168,412
当期変動額		
剰余金の配当	－	△4,148
当期純利益	112,984	141,587
当期変動額合計	112,984	137,438
当期末残高	168,412	305,850
株主資本合計		
当期首残高	491,462	604,446
当期変動額		
剰余金の配当	－	△4,148
当期純利益	112,984	141,587
当期変動額合計	112,984	137,438
当期末残高	604,446	741,884
純資産合計		
当期首残高	491,462	604,446
当期変動額		
剰余金の配当	－	△4,148
当期純利益	112,984	141,587
当期変動額合計	112,984	137,438
当期末残高	604,446	741,884

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,326	162,644
減損損失	677	－
減価償却費	22,610	38,202
のれん償却額	75,892	63,904
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,942	20,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,745	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,974	0
受取利息及び受取配当金	△88	△106
受取保険金	－	△1,059
支払利息	32,118	39,129
助成金収入	△1,350	△4,650
和解金	11,260	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	9,382
売上債権の増減額（△は増加）	△12,267	△9,107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△155,709	△7,121
貸付金の増減額（△は増加）	△35,069	32,000
仕入債務の増減額（△は減少）	5,399	5,721
仮払金の増減額（△は増加）	△32,246	△31,068
差入保証金の増減額（△は増加）	57,539	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,286	△22,743
未払金の増減額（△は減少）	△4,221	3,240
前受金の増減額（△は減少）	42,675	△8,105
未払費用の増減額（△は減少）	△1,580	△5,589
その他	△14,396	24,335
小計	130,140	309,010
利息及び配当金の受取額	88	106
利息の支払額	△36,463	△38,424
保険金の受取額	－	1,059
助成金の受取額	1,350	4,650
和解金の支払額	△11,260	－
法人税等の支払額	△7,613	△7,275
法人税等の還付額	－	963
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,243	270,090

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,639	△971,130
有形固定資産の売却による収入	－	55,000
無形固定資産の取得による支出	△12,643	△4,606
投資有価証券の取得による支出	－	△5,060
貸付けによる支出	－	△5,000
貸付金の回収による収入	－	1,131
長期前払費用の取得による支出	－	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△460	△933
敷金及び保証金の回収による収入	185	－
その他	△24	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,582	△931,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	401,574	7,750
長期借入れによる収入	－	910,000
長期借入金の返済による支出	△178,109	△235,027
リース債務の返済による支出	△3,137	△4,086
割賦債務の返済による支出	△231	－
社債の発行による収入	100,000	－
社債の償還による支出	△170,000	△100,000
配当金の支払額	－	△4,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,095	574,487
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,756	△87,070
現金及び現金同等物の期首残高	200,944	381,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1　381,701	※1　294,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１． 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　５社

連結子会社名

株式会社ビジネス・ワン

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

株式会社ビジネス・ワンファイナンス

株式会社コスモライト

株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

第１四半期連結会計期間より、新たに設立しました株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を連結の範囲に含めております。また、第３四半期連結会計期間より、株式会社クロスコミュニティは、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

２． 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３． 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物　６～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（３年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（賞与引当金）

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	119,808千円	548,103千円
土地	313,617千円	775,389千円
計	433,425千円	1,323,493千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式（帳簿価額280,000千円）を担保に供しております。

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	18,600千円	－千円
１年内返済予定の長期借入金	41,697千円	140,383千円
長期借入金	305,603千円	1,014,606千円
計	365,900千円	1,154,989千円

２．偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当連結会計年度末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
株式会社西日本シティ銀行	18,899千円	－千円
株式会社福岡銀行	26,088千円	－千円
株式会社ＳＢＪ銀行	31,748千円	－千円
株式会社親和銀行	14,287千円	－千円
実行残高合計	91,022千円	－千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金	127,000千円	－千円
	営業取引債務	526,365千円	－千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	357,275千円	276,177千円
國廣 克幸	銀行借入金	204,750千円	183,750千円
合同会社アクロス荒江	銀行借入金	－千円	302,600千円
ザ・レジデンス	営業取引債務	－千円	359,736千円
計		1,215,390千円	1,122,264千円

※３．販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	50,345千円

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	20,188千円

(連結損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
5,865千円	1,618千円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
給与手当	78,965千円	98,027千円
役員報酬	66,000千円	73,214千円
業務委託手数料	14,049千円	64,024千円
租税公課	27,543千円	48,939千円
のれん償却額	75,892千円	63,904千円
貸倒引当金繰入額	79千円	0千円
賞与引当金繰入額	－千円	20,000千円
退職給付費用	433千円	－千円

※３．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
福岡県福岡市	遊休資産	その他 (電話加入権)

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸等不動産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（677千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

※４．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
土地	－千円	5,808千円
建物	－千円	3,573千円
計	－千円	9,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	－	－	41,489
合計	41,489	－	－	41,489

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月10日取締役会	普通株式	4,148	利益剰余金	100	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	－	－	41,489
合計	41,489	－	－	41,489

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月13日取締役会	普通株式	8,297	利益剰余金	200	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	381,701千円	294,631千円
現金及び現金同等物	381,701千円	294,631千円

２．　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) ファイナンス・リースによる資産及び債務の額	－千円	10,145千円
(2) 保有目的の変更による、販売用不動産より有形固定資産への振替額	50,345千円	20,188千円

(企業結合等関係)

平成24年10月１日をもって、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。

１．結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	株式会社クロスコミュニティ
事業内容	分譲マンション管理事業	分譲マンション管理事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズを吸収合併存続会社、株式会社クロスコミュニティを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図るとともに、激化する業界間競争を勝ち抜くため、マンション管理子会社２社の経営資源を集結することで経営基盤並びに競争力の強化を図り、企業価値の向上と業績拡大を実現する事を目的としております。

２．実施する会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

賃貸事業は、当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にしたシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

当連結会計年度より、グループ内の業績管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の５区分から、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「その他の事業」の６区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）　（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	賃貸事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,281,905	909,745	83,001	120,332	8,544	346	2,403,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,230	13,600	4,000	－	24	177,124	242,980
計	1,330,136	923,345	87,001	120,332	8,569	177,471	2,646,856
セグメント利益又は損失（△）	161,760	14,672	39,312	37,073	2,905	△1,213	254,510
セグメント資産	1,027,277	340,735	597,244	58,257	160,071	94,389	2,277,976
その他の項目							
減価償却費	143	2,206	9,245	5,213	－	2,280	19,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	425	82,148	12,704	－	－	95,278

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）　（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	賃貸事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,707,742	961,906	151,099	125,312	8,417	6,472	2,960,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,100	13,886	5,636	－	－	207,746	271,369
計	1,751,842	975,792	156,735	125,312	8,417	214,218	3,232,320
セグメント利益又は損失（△）	229,053	△19,757	71,507	7,636	2,905	△22,708	268,636
セグメント資産	1,014,573	283,698	1,502,235	65,059	130,448	60,097	3,056,356
その他の項目							
減価償却費	126	2,560	21,429	7,724	－	2,280	34,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	9,850	946,311	4,649	－	－	960,811

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,646,856	3,232,320
セグメント間取引消去	△242,980	△271,369
連結財務諸表の売上高	2,403,875	2,960,951

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254,510	268,636
のれんの償却額	△75,892	△63,904
セグメント間取引消去	2,202	2,166
その他の調整額	1,100	1,100
連結財務諸表の営業利益	181,920	207,999

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,277,976	3,056,356
セグメント間債権消去	△328,826	△248,835
全社資産（注）	351,896	263,105
その他の調整額	－	△7,021
連結財務諸表の資産合計	2,301,047	3,063,605

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	19,089	34,121	3,521	4,081	22,610	38,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,278	960,811	350	11,824	95,628	972,636

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	－	677	－	－	－	－	677

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	69,121	－	－	－	－	75,892
当期末残高	23,135	88,255	－	－	－	－	111,391

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理事業	ソフトウェア事業	ファイナンス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	57,133	－	－	－	－	63,904
当期末残高	16,363	31,122	－	－	－	－	47,486

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	14,568.84円	17,881.48円
１株当たり当期純利益金額	2,723.24円	3,412.64円

（注）　１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	112,984	141,587
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	112,984	141,587
期中平均株式数（株）	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数20個）。	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,487	192,898
受取手形	18,000	18,000
販売用不動産	※4 875,299	※4 863,127
前払費用	11,740	11,019
仮払金	32,226	63,314
短期貸付金	※2 86,200	※2 54,000
その他	6,957	20,772
貸倒引当金	△16,000	△16,000
流動資産合計	1,320,911	1,207,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,855	654,129
減価償却累計額	△47,679	△45,344
建物及び構築物（純額）	※1 183,176	※1 608,784
土地	※1, ※4 400,251	※1, ※4 873,115
その他	10,792	12,993
減価償却累計額	△8,945	△10,399
その他（純額）	1,847	2,594
有形固定資産合計	585,275	1,484,494
無形固定資産		
ソフトウエア	312	1,454
電話加入権	64	64
リース資産	4,262	2,216
無形固定資産合計	4,638	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	60	5,060
関係会社株式	※1 591,000	※1 601,000
出資金	3,110	3,100
長期前払費用	363	151
敷金	16,018	16,118
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	611,152	626,029
固定資産合計	1,201,066	2,114,259
資産合計	2,521,977	3,321,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 916,176	※1, ※2 893,926
1年内返済予定の長期借入金	※1 147,617	※1 179,375
1年内償還予定の社債	100,000	－
リース債務	3,137	2,725
未払金	45,800	30,684
未払費用	416	－
未払法人税等	3,108	19,404
未払消費税等	15,648	－
前受金	61,261	41,757
預り金	2,108	2,393
賞与引当金	－	20,000
その他	－	7,143
流動負債合計	1,295,273	1,197,408
固定負債		
長期借入金	※1 414,803	※1 1,088,666
リース債務	2,725	－
長期預り敷金	27,333	33,169
その他	4,200	19,049
固定負債合計	449,062	1,140,885
負債合計	1,744,336	2,338,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	341,606	547,064
株主資本合計	777,641	983,098
純資産合計	777,641	983,098
負債純資産合計	2,521,977	3,321,392

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
不動産売上高	1,367,466	1,865,604
不動産売上原価	※1 1,029,581	※1 1,344,937
不動産売上総利益	337,884	520,666
不動産販売費及び一般管理費	※3 128,947	※3 195,404
不動産営業利益	208,936	325,262
営業収益	177,471	203,583
営業費用	※4 178,684	※4 250,364
その他事業営業損失（△）	△1,213	△46,780
全事業営業利益	207,723	278,481
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	34	34
受取保険金	－	1,059
貸付金利息	※2 2,227	※2 2,166
助成金収入	450	450
その他	567	397
営業外収益合計	3,305	4,149
営業外費用		
支払利息	※2 24,494	※2 39,729
支払手数料	2,000	2,070
社債利息	3,879	1,833
営業外費用合計	30,373	43,633
経常利益	180,655	238,997
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 9,382
貸倒引当金繰入額	16,000	－
貸倒損失	8,638	－
特別損失合計	24,638	9,382
税引前当期純利益	156,016	229,615
法人税、住民税及び事業税	1,059	20,026
法人税等還付税額	△11	△16
法人税等合計	1,047	20,009
当期純利益	154,969	209,606

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	436,034	436,034
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	186,637	341,606
当期変動額		
剰余金の配当	－	△4,148
当期純利益	154,969	209,606
当期変動額合計	154,969	205,457
当期末残高	341,606	547,064
株主資本合計		
当期首残高	622,671	777,641
当期変動額		
剰余金の配当	－	△4,148
当期純利益	154,969	209,606
当期変動額合計	154,969	205,457
当期末残高	777,641	983,098
純資産合計		
当期首残高	622,671	777,641
当期変動額		
剰余金の配当	－	△4,148
当期純利益	154,969	209,606
当期変動額合計	154,969	205,457
当期末残高	777,641	983,098

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1． 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2． たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産

個別法

3． 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物　６～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4． 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5． その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(賞与引当金)

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

（貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	119,808千円	548,103千円
土地	313,617千円	775,389千円
関係会社株式	280,000千円	280,000千円
計	713,425千円	1,603,493千円

上記に対する債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	18,600千円	－千円
１年内返済予定の長期借入金	41,697千円	140,383千円
長期借入金	305,603千円	1,014,606千円
計	365,900千円	1,154,989千円

※２．関係会社項目

関係会社に対して次の資産、負債があります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期貸付金	86,200千円	54,000千円
短期借入金	210,000千円	180,000千円

３．偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。当事業年度末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
株式会社西日本シティ銀行	18,899千円	－千円
株式会社福岡銀行	26,088千円	－千円
株式会社ＳＢＪ銀行	31,748千円	－千円
株式会社親和銀行	14,287千円	－千円
実行残高合計	91,022千円	－千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

		前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
株式会社ビジネス・ワン	銀行借入金	15,120千円	12,000千円
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	銀行借入金	18,308千円	8,300千円
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金	127,000千円	－千円
	営業取引債務	526,365千円	－千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	357,275千円	276,177千円
國廣　克幸	銀行借入金	204,750千円	183,750千円
合同会社アクロス荒江ザ・レジデンス	銀行借入金	－千円	302,600千円
	営業取引債務	－千円	359,736千円
計		1,248,818千円	1,142,564千円

※４．販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	50,345千円

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	20,188千円

(損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
5,865千円	1,618千円

※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
貸付金利息	2,227千円	2,166千円
支払利息	5,281千円	3,913千円

※３．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.1%、当事業年度64.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.9%、当事業年度35.6%であります。

不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
業務委託手数料	56,269千円	96,949千円
租税公課	14,860千円	22,420千円
減価償却費	9,245千円	21,429千円

※４．営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬	45,600千円	45,450千円
給与手当	36,454千円	60,218千円
賃借料	27,122千円	28,655千円
租税公課	11,212千円	25,041千円
上場維持手数料	17,209千円	17,178千円
減価償却費	5,801千円	6,361千円
賞与引当金繰入額	－千円	20,000千円

※５．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
土地	－千円	5,808千円
建物	－千円	3,573千円
計	－千円	9,382千円

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	18,743.31円	23,695.40円
１株当たり当期純利益金額	3,735.19円	5,052.09円

（注）　１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	154,969	209,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	154,969	209,606
期中平均株式数（株）	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数20個）。	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

（訴訟事件等）

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付に関し、当社はこれを不服とし平成23年８月５日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っておりましたが、その後、平成24年６月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

1. 当事者

原 告　　ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被 告　　国

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

① 請求内容　納付通知処分取消請求事件

② 訴訟の趣旨　平成23年６月８日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

なお平成24年12月４日に福岡地方裁判所において第１回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、次回より本格的に裁判手続きが行われることとなりました。